



平成 22 年 1 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社リロ・ホールディング
代表者名 代表取締役社長 土 屋 真
(J A S D A Q ・ コード 8 8 7 6)
問合せ先 専 務 取 締 役 門 田 康
電 話 0 3 - 5 3 1 2 - 8 7 0 4

子会社の異動（株式取得）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社東都（本社：東京都狛江市、代表取締役社長：黒崎 修）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、『世界規模で展開する生活総合支援サービス産業の創出』をビジョンとして掲げ、昭和59年に転勤者の留守宅の賃貸管理事業「リロケーションサービス」を創出し事業化したのをはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオブアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、『先駆的な事業に挑戦し続ける』をモットーに、社会にニーズ（不安、不満、不便）がありながら事業化されていなかったビジネスを展開し、企業従業員を中心とした多くの生活者への安心と安全、便利で快適な生活環境の提供に努めてまいりました。

一方、株式会社東都（以下「東都」）は、賃貸管理および仲介を主力事業として、首都圏でも有数の路線である小田急線および京王線沿線に18店舗を構え、約14千戸の賃貸物件を管理しております。昭和54年の設立以来、地域に密着し、オーナーの皆様と強固なリレーションを築き上げると共に、入居者に対して細やかなサービスを提供している他、不動産有効活用事業として周辺ビジネスも積極的に手掛けるなど、当社グループにはない事業基盤を有し確たる地位を築いております。今後も、地域に根ざしたサービスを展開し、更なる事業の伸張が期待されます。

当社グループは、東都を新たに子会社化し、事業領域を拡大すると共に既存サービスの拡充を図ってまいります。東都の主力事業である賃貸管理・仲介事業に対して、当社グループの約1万社に上る法人顧客の基盤を活用することで入居率の更なる向上を見込む他、レジャー・ライフサポート分野に関するコンテンツの提供や24時間緊急工事対応サービス、入居者に対する保険販売など、東都が強みとしている事業基盤を活かし様々なサービスを展開してまいります。

今後も当社グループは、生活の根幹である「住まい」を軸として、不動産管理とその周辺ビジネスを拡充し、より便利で快適な生活環境を創造していくことで、東都と当社グループ双方のビジョン実現と企業価値の増大につなげてまいります。

2. 対象会社の概要

- (1)商 号 株式会社東都
 (2)本店所在地 東京都狛江市東和泉2丁目4番8号
 (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 黒崎 修
 (4)主な事業内容 賃貸管理・仲介、不動産有効活用事業など
 (5)資本金の額 153百万円
 (6)設立年月日 昭和54年6月26日
 (7)大株主および持株比率

平成22年1月15日現在

株主名	持株数(株)	持株比率
オリックス株式会社	134,900	95.0%
その他個人	7,100	5.0%

(8) 上場会社と当該会社との関係等

資本関係	該当事項はございません。
人的関係	該当事項はございません。
取引関係	当該会社が管理する物件において、当社のグループ会社との賃貸借契約がありますが、重要な取引はございません。
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

(9) 最近事業年度における経営成績および財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
純資産	1,520	1,649	1,876
総資産	3,983	4,143	4,398
1株あたり純資産(円)	10,707円	11,613円	13,213円
売上高	3,843	4,078	4,426
営業利益	232	281	394
経常利益	356	301	409
当期純利益	255	163	207
1株あたり当期純利益(円)	1,799円	1,153円	1,460円

3. 株式取得先の概要

- (1)商 号 オリックス株式会社
 (2)本店所在地 東京都港区芝4丁目1番23号
 (3)代表者の役職・氏名 取締役兼代表執行役会長 宮内 義彦
 取締役兼代表執行役社長 梁瀬 行雄
 (4)主な事業内容 多角的金融サービス業
 (5)資本金の額 143,899百万円(平成21年9月30日現在)
 (6)設立年月日 昭和39年4月17日

(7) 最近事業年度の末日における純資産および総資産 (単体決算：会社法)

(単位：百万円)

	平成21年3月期
純資産	437,360
総資産	4,966,520

(8)大株主および持株比率

平成 21 年 3 月 31 日現在

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	11,702	12.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4G)	8,157	8.85%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	7,706	8.36%
オーディー05 オムニバスチャイナ トリーティ 808150 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1,550	1.68%
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	1,500	1.63%

(9)上場会社と当該会社との
関 係 等

資 本 関 係	該当事項はございません。
人 的 関 係	該当事項はございません。
取 引 関 係	当該会社のサービスを一部利用しておりますが、重要な取引はございません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (所有割合 : 0.0%)
取 得 株 式 数	142,000 株 (取得価格 : 2,900 百万円)
異 動 後 の 所 有 株 式 数	142,000 株 (所有割合 : 100.0%)
取 得 価 格 の 算 定 根 拠	第三者機関が行いました DCF 方式 (ディスカウント・キャッシュ・フロー方式) による株価算定結果等を参考に価格を算出したものであります。

5. 日程

平成 22 年 1 月 15 日

取締役会決議

平成 22 年 1 月 29 日

払込および株券受渡

6. 今後の見通し

本件が当社の平成 22 年 3 月期の連結および単体業績に与える影響は現在精査中であり、明らかになり次第お知らせいたします。

以 上